

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒③ IT化等の業務プロセスの見直し

「検討」と判断した事務事業は、費用対効果や手段の問題等、解決しなくてはならない課題があり、当面は検討を行うものとします。「課題を解決し推進」とした事務事業は、担当課において実施にあたり課題があるとした事務事業であり、その解決が可能であれば推進することとします。「推進」と判断した事務事業は、推進に向け予算編成に活用することとします。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価
					理由	課題	
1	総務課	3 0 1 6	法規管理 事業	自治 事務	効率性 向上の 可能性 がある 方法としては、例規の制定改廃に 当たり、立法事実の調査及び行政 手法の検討など制度設計・立案の 段階から担当部局に対し指導及び 助言を行い早期に適法性及び妥当 性を確保することで、その後の例 規審査に係る事務負担の軽減化を 図ることが考えられ、これによる 効果としては時間外勤務の縮減又 は他の事務のさらなる充実が考 えられる。	事務の性質上、正確性が要求さ れるものであるため、事務の精度 の低下を招くことがないよう、高 度の慎重さをもって推進する必要 があり、推進に多くの時間を要す ものと考ええる。	例規審査事務は、正確性が求め られることから、課題解決に努 め、より一層の法務体制の充実 を図ること。
2	情報管 理課	3 6 3 3	電子計算 組織管理 事業	自治 事務	両方 可能性 がある 「共通基盤システム」の導入によ る大型汎用コンピューターシステ ムの利用からパソコンサーバシ ステムの利用への切替(ダウンサイ ジング化)により、各業務課の業 務をPC(パソコン)系システムに 切り替えることで、業務課におけ る即時処理性能の向上、利用時間 の延長が図られることで、現在 業務課が行っているシステム運 用年間計画書の作成、週間業務 処理依頼書の作成、汎用システ ム側職員による内容精査、システ ム処理、成果品出力の作業が大 幅に無くなるとともに、各業務シ ステムの情報を横断的に統合す ることで総合窓口サービスの実現 が可能なシステム環境となる。	新システムについては、平成23 年6月に事業者と契約を行い、平 成24年7月の住民基本台帳法改 正の施行に合わせて稼働させる ことから、移行期間が短いため、 スケジュール管理が重要となる。	基幹情報システムの再構築につ いては、課題解決に努め順次推 進し、効率的な事業の遂行に努 めること。
3	情報管 理課	3 6 3 7	システム 開発事業	自治 事務	両方 可能性 がある 平成24年7月から事業者のパッ ケージシステムを利用することか ら、従来のシステム開発に必要な システム設計協議等一連の開発業 務に係わる業務課の作業負担を 大幅に削減できると共に、運用 ・保守面における効率化やコス ト削減が図れる。	今年度からはじまる基幹情報 システムの再構築に当たっては、 業務課も含めた全庁的な開発体 制で取り組む必要がある。	新システムの構築については、 課題解決に努め、市民サービスの 向上に向け、全体的な最適化を 図ること。
4	財政課	3 5 1 3	市債管理 基金積立 金	自治 事務	有効性 向上の 可能性 がある 基金積立について具体的な積立 基準を策定し、適切な基金残高 の確保を図る。	財政状況により、積立金が確保 できない可能性がある。	財政規律の確保のため、一定の 目標を定め、基金残高の増嵩に 努めること。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価
					理由	課題	
5	契約課	4044	契約管理 事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る 県及び市町村で共同利用するシステムを共同開発により見直すことでスピードアップを図る余地があり、又、電子入札の対象を拡大することで有効性を向上させることができる。	あ る 電子入札の対象拡大のプロセスで、受注者側の環境整備が必要となる。	課 題 を 解 決 し て 推 進 電子入札については、契約事務の透明性・競争性を確保しつつ、今後利便性の向上に努めること。同時にシステムのコスト低減にも努めること。
6	管財課	3038	財産管理 事業	自治 事務	有 効 性 向 上 の 可 能 性 が あ る 財産の売却や運用については、他自治体における先進事例・手法等を検討・研究し有効性の向上を図る。	あ る 関係法令等との整合を図る必要がある。	課 題 を 解 決 し て 推 進 財産管理については、現状を踏まえ、最良の時点で財産処分も含めた財産活用を図るため、課題解決に努め推進すること。
7	管財課 工事 検査 室	3060	工事検査 事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る 工事発注部門とデータの共有化を図り、事務効率をアップさせる。	な い	推 進 業務のシステム化について、見直しをかけながら引き続き推進すること。
8	納税課	3071	税制総務 事業	自治 事務	効 率 性 向 上 の 可 能 性 が あ る 基幹情報システムを導入し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。	あ る システムの導入時に一時的経費が発生する。	推 進 基幹情報システムにおける税システムへの再構築については、費用対効果を検証したうえで引き続き推進すること。
9	市民税 課	3078	市民税賦 課事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る 基幹情報システムを導入し、それを活用することにより事務の効率化を図ることができる。	あ る 基幹情報システムの導入時に一時的経費が発生する。	推 進 基幹情報システムの一部である税システムの導入については、引き続き推進し、業務効率の向上を図ること。
10	資産税 課	4024	固定資産 土地評価 事業	自治 事務	両 方 可 能 性 が あ る 資産税業務支援システム（航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主）に家屋情報と課税台帳の情報を追加することで、把握が困難な土地と家屋の地番相違の把握や家屋滅失確認等、家屋評価事業との連携強化が不可欠な業務の円滑化・効率化を可能にする。また、高度化設計は業務上関係のある各課への情報の迅速な伝達や把握に繋がり、情報の利活用が可能となる。	あ る 1.現行システムとの互換性等の問題もあり、一時的な経費増が予想される。 2.システムの高度化及び全庁的な利活用を検討する中で、他課との連携が必要なため、調整等に多くの時間を要する。	推 進 基幹情報システムの構築はもとより、またそれを補完する業務支援システムについても費用対効果を検証したうえで推進すること。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価
					理由	課題	
11	健康福祉課	3114	福祉センター運営管理事業	自治事務	両方可能性がある 平成22年度の事業実績を評価点検するとともに実地調査等を行い、平成23年度運営に反映させていく。また、有効性を考えた新規自主事業を企画するよう指導するなど、施設運営において指定管理者が自ら考え創意工夫していくよう働きかける。	ある 福祉センターは、老人福祉センター及び地域福祉センターと区分しており、使用資格もそれぞれ異なっている。また、利用者層にも幅があるため全ての要望に応じるのは困難である。	課題を解決し、課題をモニタリング等により市民ニーズを的確に把握し、課題解決に努め順次推進すること。
12	健康福祉課	3118	災害被災者対策事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 見舞金の対象区分や金額及びその他の制度について、今後他市を参考に見直しをする。	ない	推進 見舞金の内容等市民ニーズの把握に努め、今後も検討を行い事業の充実に努めること。
13	健康福祉課	3139	ふれあいプラザ運営管理事業	自治事務	両方可能性はある 平成22年度の指定管理者による事業の実績を評価するとともに、実地調査等を行うことで、その改善点を平成23年度運営に反映させていく。また、効率的・効果的な施設運営を促すよう、施設運営の評価を次期指定管理者選定時の評価ポイントとする等のインセンティブの付与について検討が必要。	ない	推進 今後もモニタリングや利用者アンケートを実施し市民ニーズの把握に努め、事業の充実に努めること。
14	障害者支援課	4108	障害者自立支援総務事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 障害者自立支援法の改正に伴うシステム改修の際に、作業効率の向上を図れる改善も行なう。	ある システム改修費用が必要である。	検討 制度改正により適正な実施に向け、システム改修については費用対効果を検証したうえで推進すること。
15	国保年金課	9002	一般管理事業	法定受託事務	効率性向上の可能性はある 他課のデータベースと連携を図ることで、事務の効率性を向上させることができる。	ある 情報システムの整備に係る人的負担及び経費の増大	検討 情報システムの整備については、費用対効果を検証したうえで推進すること。また、関係機関と連携を密にし市民サービスの向上に努めること。
16	元氣子ども課	3418	幼稚園教務総務事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 補助金支給事務のシステムを導入することにより、事務の軽減になり効率化は図れる。	ある 私立幼稚園等就園奨励費補助金業務システムの導入に伴い、経常的な経費の増加が見込まれる。	検討 事務の効率化を図るため、補助金業務システムの導入については、費用対効果を検証したうえで推進すること。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価
					理由	課題	
17	子育て支援課	3167	保育園運営事業	自治事務	現在使用している保育園システムでは対応できない事務が増えてきており、他のシステムを使用したり、手処理をすることで対応している為、すべての事務に対応できるシステムが開発されれば、事務の向上性が図れる。また、現在保育園システムが1台しかないの、各自1台を使用出来るようにし、住記や税情報等を取り入れることにより、一層利用者の利便性や事務効率の向上が図れる。	ある ある 保育園システムの開発費やパソコンのリース料による経費増。	検討 保育園システムは、使用から概ね10年経過しているため、早急に費用対効果を検証したうえで、新システム導入による事務の効率化を図ること。
18	文化・スポーツ課	4063	スポーツ振興事業	自治事務	有効性向上の可能性はある スポーツ大会、スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブについて広報やインターネットを通じ広く市民周知し、多くの人に活用してもらう。全国レベルの大会開催を支援して、市民がスポーツを見る機会や運営に携わる機会を増やし、スポーツへの関心を高める。	ない	推進 スポーツ、イベント等に対し、ホームページを利用して周知を図ること。
19	青少年課	3992	青少年指導育成事業	自治事務	有効性向上の可能性はある ・子ども・若者を対象とした体験情報等の提供を主としたホームページを立ち上げ、そのページを利用し、様々な体験活動への参加や青少年団体指導者養成講座の開催案内など、若年層への周知方法等を見直し、幅広い世代の参加者の増加が図られる。	ある IT利用者への周知が図られるものと思われるが、より多くの市民への周知方法等の検討が必要である。	課題を解決して推進 ホームページを活用した講座や講習会等の情報の充実については、課題解決に努め推進すること。
20	生活安全課	3779	地域集会施設事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステム的にも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システムの開発及びパソコン機器の借り上げ等の経費がかかる。	検討 補助金交付システムについては、費用対効果を検証したうえで導入等を検討し、効率化を図ること。
21	生活安全課	3784	市民組織助成事業	自治事務	効率性向上の可能性はある 現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステム的にも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。	ある システムの開発及びパソコン機器の借り上げ等の経費がかかる。	検討 補助金交付システムについては、費用対効果を検証したうえで導入等を検討し、効率化を図ること。
22	生活安全課	4165	路上喫煙防止対策事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 新たに路上喫煙禁止区域を指定し、現再任用職員等(路上喫煙防止指導員)の人員で対応する。	ない	推進 路上喫煙禁止区域の拡大により、市民の安全の確保に努めること。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価
					理由	課題	
23	総合防災課	3056	災害対策施設整備等事業	自治事務	効率的な事業は、八千代市地域防災計画に基づき行っている事業であるが、防災資機材等備蓄品の整備等については、災害時協力協定による物資の供給等により、効率性を向上させることが可能である。	ない	推進 安定的な供給を図るため、災害時協力協定の締結推進を図ること。また、八千代市地域防災計画の見直しの検討を行うこと。
24	戸籍住民課	3083	戸籍住民基本台帳管理事業	法定受託事務	有効性向上の可能性がある。 ・平成22年度より休日開庁を実施しているが、原則月1回の第2日曜日の午前中となっている。今後については、来庁人数等の実績や市民の要望を踏まえ回数を増やすことを検討する必要がある。	ある	検討 休日窓口開庁にすことより、端末のSE費用の件費が増えてしまうため慎重に決定する必要がある。
25	戸籍住民課	3899	住民基本台帳ネットワーク事業	法定受託事務	有効性向上の可能性がある。 ・住民基本台帳カードの独自利用領域を利用した多目的のサービスを検討していきたい。	ある	課題を解決して推進 今後の住基法改正により、他市に転出しても使用できる新住民基本台帳カードへの切り替えが、数年後に予定されており、切り替え後に向けての多目的利用の調査、検討が必要である。
26	土木管理課	3286	土木総務事業	自治事務	両方可能性はある。 市道の管理に関する総括的事務として、道路占用許可申請事務と屋外広告物許可申請事務を適切に行っているが、事務量が毎年増加傾向にあり、かつ継続申請等に対し、事務処理効率向上のため、データ処理システムへの移行を図る。	ある	検討 データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力時間がなくなる。
27	土木管理課	3288	道路境界事業	自治事務	効率的な境界確認関係の資料をデータ化し、管理をパソコンにより行うことで、事務処理の改善を図る。	ある	検討 データ処理システム導入による一時的な経費増と、データ入力時間がなくなる。
28	土木管理課	3291	道路台帳整備事業	自治事務	効率的な台帳処理は紙情報、使用頻度の激しさに耐えないため、情報の電子化を併用して保存し、また検索等の事務処理改善を図る。	ある	検討 IT化の導入にはソフトなどのコストが見込まれる。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業 名称	区分	V-③IT化等の業務プロセスの見直し		評価調整委員会評価
					理由	課題	
29	選挙管理委員会事務局	3090	選挙啓発事業	自治事務	具体的な方法 ①自主ホームページの積極的運営による選挙関連情報の提供量と質の充実を図る。 ②関係ホームページとの相互リンクによる選挙情報に触れる機会の拡充を図る。 ③個別選挙事業への高校生や大学生等のプレ有権者、若年有権者の参加の機会を設ける。 効果 ・教育委員会及び学校教育の現場との連携を深めることにより将来的な有権者となる、小・中学生、高校生等の選挙への関心を深めることができる。 ・現有権者についても、ホームページを活用した選挙全般の情報提供を行うことにより、興味、関心を喚起し投票率の向上を図ることが可能。	①選挙事業繁忙期においてもホームページ運営に要する一定の作業時間を確保しなければならない。 ②関係ホームページ運営者との協議が必要。 ③参加者の安全・公平性の確保と参加者募集の事務の増大。	選挙全般の情報提供等について、課題を解決し、課題解決に努め順次推進すること。
30	指導課	4144	適応支援センター維持管理事業	自治事務	有効性向上の可能性はある 通所児童生徒の活動をより充実したものにするため、体験活動のための環境整備、視聴覚機器の導入等が考えられる。また、市民への体育室開放の拡大が考えられる。	施設の修繕費や備品購入費が必要である。また、市民への体育室開放に伴う、光熱費等の増額と体育備品購入費が必要となる。	検討 施設の環境整備及び市民への体育室の開放については、費用対効果を検証したうえで順次推進すること。
31	保健体育課	4168	給食センター調理場建設事業	自治事務	両方可可能性はある PFI手法による整備・運営を行い、実施方針の作成・公表、事業者の募集などの内容について、アドバイザー業務委託を行い、給食センター建設に向けて、合理的な事業運営の計画・検討をし、有効性や効率性を向上させていく。	ない	推進 給食センター調理場の建設に当たっては、アドバイザー業務委託を活用し、PFI手法による整備・運営を推進すること。
32	建設課	9804	下水道台帳整備事業	法定受託事務	効率性向上の可能性はある 上下水道施設管理マッピングシステムにより、今後は入力手法の見直しをし、下水道施設管理の充実を図る。	ある 上水道と下水道のマッピング構築にかなりの差があるので、内容を充実するためには一時的な経費の増加を伴う。	検討 マッピングの構築については、費用対効果を検証したうえで、台帳の内容及び整備の充実を図り、正確な地図情報の提供に努めること。
33	建設課	9836	雨水管渠整備事業	自治事務	両方可可能性はある 各担当の設計・積算業務の効率化を図るため、委託範囲を追加（積算基礎資料）することにより、工事の発注の効率化を図る。	ない	推進 委託範囲を追加することにより、今後この事業を積極的に展開すること。
34	維持管理課	9926	漏水調査事業（水道事業収益的支出）	自治事務	効率性向上の可能性はある 漏水調査の手法を見直し、効率性の向上とコストの削減を目指す。	ない	推進 漏水調査事業の手法の見直しを行い、事業の効率化と経費縮減を図ること。